

災害公営住宅 工事確実実施プログラム

(別紙)
H26.9.27第4回復興加速化会議とりまとめ

- 災害公営住宅の工事を確実・円滑に実施するため、被災地の個別の実情を踏まえ、発注・入札段階、工事実施段階、工事後の精算段階等における的確な対応策を導入・徹底し、その実施状況をきめ細かく把握。

災害公営住宅 工事確実実施プログラム

継続して取組む対策+さらなる導入・徹底を図る対策

入札・契約確実化

- 実勢に対応した予定価格の設定
 - 適切な工期設定や実勢との乖離が認められる工種の見積活用
 - 現場実態にあった共通仮設費の積上
 - 見積活用と共通仮設の積上項目の明確化
 - 共通仮設費及び現場管理費について、実態把握のための調査を実施し、結果を踏まえ、経費率等への反映を検討
 - 県・市町村・URが見積情報を共有する体制整備(URを核として実施)

変化への対応を確実化

- 物価上昇等への的確な対応
 - 予定価格設定時から契約時点、又は、その後の物価上昇に対応するための設計変更やインフレスライド条項、精算等の適切な対応

※公共建築工事における取組みと整合を取って進める。

工事実施を確実化

- 資材・人材のマッチングサポートの開始・展開
 - 工事業者・現場間の資材調達・人材確保の円滑化を図るための情報共有システムと体制を整備
 - 国において関係団体に協力要請
(岩手県においては既に開始。宮城県・福島県においても順次開始)
- URによる現地支援
- 事業手法・工法等を情報提供
- 資材対策等の連絡体制

● 実勢に応じた補助金上限額の設定

● 上記の取組を市町村にも働きかけるとともに、取組情報の周知徹底による建設業者の受注環境整備

● 個別地区の課題に対し、きめ細かく対応(復興庁の「工事加速化支援隊」と連携)

● プログラムの実施状況を把握(プログラムの実施状況を把握し、工事の確実な実施をフォローアップ)